



# 介護保険事業の見込みと介護保険料

## 1 要介護認定者数等の推計

### (1) 被保険者数の推計

被保険者数は、住民基本台帳に基づき推計を行った高齢者数に、特例として本市の被保険者として他市町村の施設に入所している人や、他市町の被保険者として本市の住民となっている人などを考慮して推計しています。

(表1) 被保険者数の推計 (単位:人)

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
第1号被保険者	22,628	22,654	22,581	22,565
65～74 歳	11,390	11,186	10,875	10,893
75 歳以上 84 歳	7,529	7,691	7,872	7,757
75 歳以上	3,709	3,777	3,834	3,915
第2号被保険者	22,125	21,833	21,570	21,203
合計	44,753	44,487	44,151	43,768

※平成 29 年については実数 (各年 10 月 1 日現在)

### (2) 要介護認定者数及び総合事業対象者数等の見込み

第6期における動向及び、高齢者人口の推計から要介護認定者数を見込んでいます。

(表2) 要支援・要介護認定者数見込み (再掲) (単位:人)

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
要支援 1	205	209	211	211
要支援 2	550	558	563	568
支 援 計	755	767	774	779
要介護 1	718	731	740	750
要介護 2	743	756	766	778
要介護 3	569	581	592	600
要介護 4	489	498	506	516
要介護 5	327	334	340	346
介 護 計	2,846	2,900	2,944	2,990
合 計	3,601	3,667	3,718	3,769
高齢者数にする 認定者数の割合	15.9%	16.1%	16.4%	16.7%

※平成29年については実数（各年10月1日現在）

（表3）総合事業対象者数見込み（再掲）

（単位：人）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
総合事業対象者	180	184	184	187

※平成29年については実数（各年10月1日現在）

## 2 介護サービス種類ごとの見込み量

### （1）居宅介護サービス等

居宅サービスの利用者数は、第6期における各サービスの利用率が継続するものとし、認定者数の増加に併せて利用者が増加していく見込みとしています。

（単位：1月あたり）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度
訪問介護	回数	7,965.6	8,456.1	8,953.7
	人数	358	365	372
訪問入浴介護	回数	116.8	117.8	119.0
	人数	24	24	24
訪問看護	回数	2,155.4	2,281.5	2,436.3
	人数	219	219	222
訪問リハビリテーション	回数	266.9	257.9	259.6
	人数	23	22	22
居宅療養管理指導	人数	284	291	298
通所介護	回数	7,108.8	7,231.0	7,429.2
	人数	618	628	644
通所リハビリテーション	回数	2,173.4	2,190.7	2,204.7
	人数	237	241	245
短期入所生活介護	日数	1,203.5	1,020.2	1,025.5
	人数	130	133	136
短期入所療養介護	日数	200.6	214.2	229.2
	人数	27	28	29
特定施設入居者生活介護	人数	54	54	55
福祉用具貸与	人数	933	958	976
特定福祉用具販売	人数	9	9	8
住宅改修	人数	9	9	9
居宅介護支援	人数	1,213	1,224	1,223

## (2) 地域密着型サービス

地域密着型サービスについては、第4章のサービス基盤の整備目標に基づき、小規模多機能型居宅介護が増加する見込みとしています。

(単位：1月あたり)

		平成30年度	平成31年度	平成32年度
夜間対応型訪問介護	回数	—	—	—
	人数	—	—	—
地域密着型通所介護	回数	1,703.0	1,729.1	1,746.0
	人数	163	166	169
認知症対応型通所介護	回数	304.6	318.5	344.7
	人数	30	30	31
認知症対応型共同生活介護	人数	177	177	177
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数	108	108	108
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数	65	65	65
小規模多機能型居宅介護 (看護小規模多機能型居宅介護事業所含む)	人数	261	260	275

## (3) 介護保険施設

介護保険施設については、定員数の増加を目的とした整備を行わないため、利用者数の増加は、市外の利用者の退所に伴う増加のみを見込んでいます。

(単位：1月あたり)

		平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護老人福祉施設	人数	296	296	296
介護老人保健施設	人数	506	506	506
介護医療院	人数	1	1	1
介護療養型医療施設	人数	0	0	0
合 計	人数	803	803	803

### 3 予防サービス種類ごとの見込み量

#### (1) 介護予防サービス

介護予防サービスの利用者数は、第6期のサービス利用率が継続するものとし、認定者の増加に併せて利用者が増加していく見込みとしています。

(単位：1月あたり)

		平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護予防訪問入浴介護	回数	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0
介護予防訪問看護	回数	653.8	658.4	657.5
	人数	79	84	89
介護予防訪問リハビリテーション	回数	241.9	274.6	299.0
	人数	23	25	26
介護予防居宅療養管理指導	人数	6	5	4
介護予防通所リハビリテーション	人数	176	180	180
介護予防短期入所生活介護	回数	25.2	36.0	40.4
	人数	4	4	4
介護予防短期入所療養介護	回数	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0
介護予防特定施設入居者生活介護	人数	6	6	5
介護予防福祉用具貸与	人数	406	409	418
特定介護予防福祉用具販売	人数	8	8	8
介護予防住宅改修	人数	6	6	6
介護予防支援	人数	542	566	603

#### (2) 地域密着型介護予防サービス

地域密着型介護予防サービスについても、第4章のサービス基盤の整備目標に基づき、介護予防小規模多機能型居宅介護の利用者が増加する見込みとしています。

(単位：1月あたり)

		平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護予防認知症対応型通所介護	回数	22.8	25.2	27.6
	人数	4	4	4
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数	47	54	60

## 4 地域支援事業の見込み量

地域支援事業については、各事業の実績から利用者等を見込んでいます。

### (1) 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・生活支援サービス事業

		平成30年度	平成31年度	平成32年度
通所型サービス事業	延べ利用者数	4,667	5,190	5,256
訪問型サービス事業	延べ利用者数	2,754	2,776	2,788
家事支援サービス事業	延べ利用者数	1,314	1,340	1,367
介護予防ケアマネジメント事業	件数	2,606	2,660	2,720
審査支払手数料	件数	7,400	7,540	7,700

一般介護予防事業

		平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護予防把握事業	把握数	9,000	9,250	9,500
介護予防普及啓発事業	利用者数	335	370	410
地域介護予防活動支援事業	団体数	75	77	80
一般介護予防事業評価事業		—	—	—
地域リハビリテーション活動支援事業	活動支援回数	4	4	4

### (2) 包括的支援事業

		平成30年度	平成31年度	平成32年度
包括的支援事業	センター数 (サブセンター数)	1か所(1か所)		
	ブランチ数	17		
総合相談支援	相談延べ件数	6,100	6,200	6,300
	フロンティアの新規相談実件数	150	200	250
	地域ケア会議開催数	38	42	46
権利擁護事業	研修会開催数	3	3	3
	ケース検討会開催数	50	50	50
包括的・継続的ケアマネジメント支援	ケース検討会	190	210	230
在宅医療・介護連携推進事業	他職種連携 研修開催数	3	3	3
生活支援体制整備事業	家事支援サービス 利用登録数	50	75	112
認知症総合支援事業	認知症地域推進員配置数	4	4	4

### (3) 任意事業

		平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護給付等費用適正化事業	給付費通知対象月	12	12	12
家族介護支援事業	介護用品支給人数	360	360	366
成年後見制度利用支援事業	利用件数 (申し立て件数)	8	8	8
ひとり暮らし高齢者ふれあいの集い事業	一人暮らし参加者数	560	570	580
福祉用具・住宅改修支援事業	利用回数	4	4	4
地域自立生活支援事業	配食サービス利用者数	5	5	5
	見守りネット形成数	3,000	3,060	3,100

## 5 介護保険事業に係る費用の見込み

### (1) 介護給付費の見込み

(単位：千円)

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
居宅介護サービス費	1,877,862	1,930,649	2,007,528	5,816,039
地域密着型介護サービス費	1,697,666	1,719,056	1,775,222	5,191,944
施設介護サービス費	2,566,089	2,598,043	2,628,850	7,792,982
高額介護サービス費等	155,157	157,502	159,970	472,629
特定入所者介護サービス費	283,926	288,227	292,743	864,891
合 計	6,580,700	6,693,477	6,864,313	20,138,490

### (2) 予防給付費の見込み

(単位：千円)

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
介護予防サービス費	198,684	206,524	211,184	616,392
地域密着型介護予防サービス費	40,126	45,819	51,006	136,951
高額介護予防サービス費等	272	275	276	823
特定入所者介護予防サービス費	186	186	186	558
合 計	239,268	252,804	262,652	754,724

### (3) 保険給付費・標準給付費の見込み

(単位：千円)

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
保険給付費見込額	6,819,968	6,946,281	7,126,965	20,893,214
介護給付費	6,580,700	6,693,477	6,864,313	20,138,490
予防給付費	239,268	252,804	262,652	754,724
審査支払手数料	4,470	4,532	4,594	13,596
合計（標準給付費見込額）	6,824,438	6,950,813	7,131,559	20,906,810

※標準給付費…調整交付金の算定対象となる数値。

### (4) 地域支援事業費の見込み

(単位：千円)

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
介護予防日常生活支援総合事業	313,014	324,714	329,938	967,666
包括的支援・任意事業費	191,397	193,771	198,189	583,357
合 計	504,411	518,485	528,127	1,551,023

※介護予防日常生活支援総合事業…調整交付金の算定対象となる数値。

<内訳>

①介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・生活支援サービス事業

(単位：千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
通所型サービス事業	131,478	141,732	142,134	415,344
訪問型サービス事業	52,984	51,808	51,526	156,318
家事支援サービス事業	6,047	5,984	6,046	18,077
高額介護予防サービス費相当事業	383	378	381	1,142
介護予防ケアマネジメント事業	37,187	36,699	36,700	110,586
審査支払手数料	423	451	491	1,365

一般介護予防事業

(単位：千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
介護予防把握事業	21,717	21,559	21,709	64,985
介護予防普及啓発事業	37,454	39,072	43,109	119,635
地域介護予防活動支援事業	22,832	23,521	24,308	70,662
一般介護予防事業評価事業	1,955	2,919	2,891	7,765
地域リハビリテーション活動支援事業	554	591	643	1,788

②包括的支援事業

(単位：千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
包括的支援事業	14,998	15,268	15,647	45,913
総合相談支援	76,671	78,408	80,128	235,207
権利擁護事業	7,002	6,990	6,987	20,979
在宅医療・介護連携推進事業	4,193	4,068	4,028	12,289
生活支援体制整備事業	5,621	5,453	5,420	16,494
認知症総合支援事業	31,376	32,880	34,716	98,972

③任意事業

(単位：千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
介護給付等費用適正化事業	8,594	8,706	9,031	26,331
家族介護支援事業	28,049	27,213	27,385	82,647
成年後見制度利用支援事業	3,367	3,267	3,235	9,869
福祉用具・住宅改修支援事業	55	53	53	161
地域自立生活支援事業	11,471	11,465	11,559	34,495

(5) 介護保険事業に係る総費用の見込み

(単位：千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
介護保険事業費	7,328,849	7,469,298	7,659,686	22,457,833

## 6 第1号被保険者の介護保険料の算定

### (1) 所得段階別被保険者数の推計

(単位：人)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
第1号被保険者	22,654	22,581	22,565	67,800
65～74歳	11,186	10,875	10,893	32,954
75～84歳	7,691	7,872	7,757	23,320
75歳以上	3,777	3,834	3,915	11,526
所得段階別被保険者数				
第1段階	3,118	3,108	3,107	9,333
第2段階	2,060	2,053	2,051	6,164
第3段階	1,819	1,813	1,812	5,444
第4段階	2,070	2,064	2,062	6,196
第5段階	3,942	3,929	3,927	11,798
第6段階	2,856	2,847	2,845	8,548
第7段階	2,375	2,367	2,365	7,107
第8段階	2,477	2,468	2,467	7,412
第9段階	1,051	1,048	1,047	3,146
第10段階	549	548	547	1,644
第11段階	222	222	221	665
第12段階	115	114	114	343
合計	22,654	22,581	22,565	67,800
所得段階別加入割合 補正第1号被保険者数	22,137	22,066	22,049	66,253

### (2) 調整交付金の推計

(単位：千円)

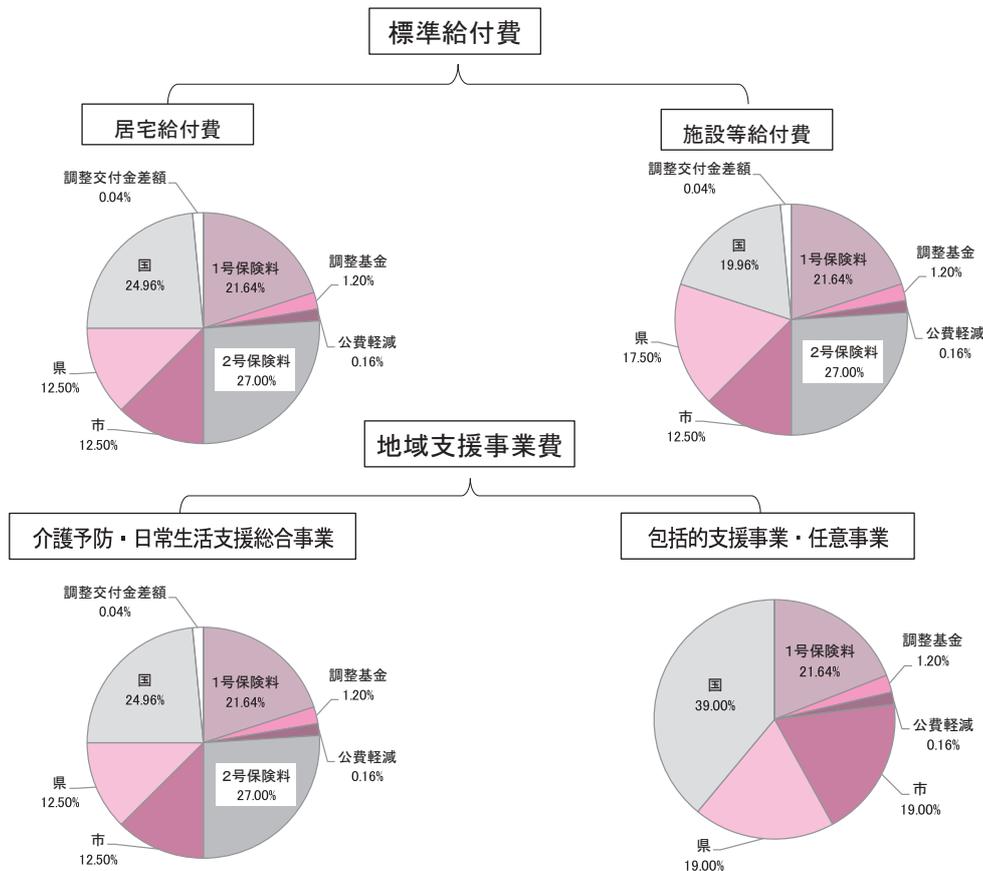
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
標準給付費見込額 ＋ 介護予防・日常生活支援総合事業	7,137,452	7,275,527	7,461,497	21,874,476
調整交付金相当額	356,873	363,776	373,075	1,093,724
調整交付金見込交付割合	4.98%	5.04%	4.86%	
調整交付金見込額	355,445	366,687	362,629	1,084,761
調整交付金の差額	1,428	▲2,911	10,446	8,963

### (3) 第1号被保険者の介護保険料

標準給付費見込額	A	20,906,810 千円	
標準給付費保険料負担額	$B=A \times 23.00\%$	4,808,566 千円	
地域支援事業費見込額	C	1,551,023 千円	
地域支援事業費保険料負担額	$D=C \times 23.00\%$	356,735 千円	
財政調整交付金差額	E	8,963 千円	
保険料負担総額	$F=B+D+E$	5,174,264 千円	
介護保険事業調整基金取崩予定額	G	270,000 千円	
介護保険料収納率見込	H	97.92%	
軽減後の保険料負担総額	$I \div (F-G) \div H$	5,008,440 千円	
補正第1号被保険者数	J	66,253 人	
保険料基準額	年額	$K=I \div J$	75,600 円
	月額	$L=K \div 12$	6,300 円

### (4) 介護保険事業の財源

加賀市の介護保険事業の財源は、次の通りです。



※介護保険事業調整基金の取り崩し：第6計画までに負担していただいた介護保険料の余剰分

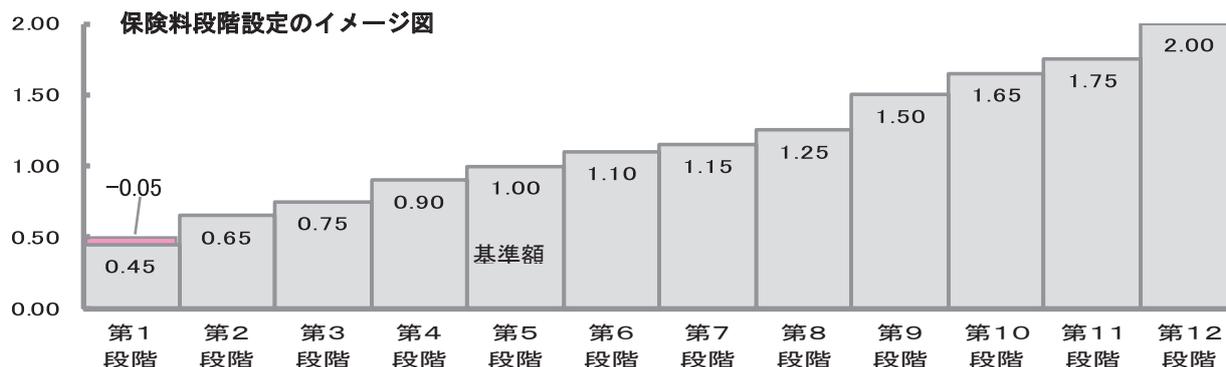
※財政調整交付金の差額：75歳以上人口や低所得者数の割合に応じて負担する分

※居宅給付費：介護保険給付費のうち施設給付費を除いたもの

※施設給付費：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、特定施設に係る給付費

### (5) 所得段階別保険料額

平成27年度以降（第6期計画）に国の標準が6段階から9段階に細分化されたこととともない、被保険者に応じた保険料の負担段階設定となるよう所得段階を細分化し、保険料の段階を12段階としています。また、低所得者の負担軽減のため、第1段階に対し、公費による保険料の軽減も引き続き行います。(0.5→0.45)



所得段階	保険料額		基準額に 乗ずる額	対象となるもの者
	年額	月額 (※参考値)		
第1段階	34,020	2,835	0.45	生活保護受給者又は老齢福祉年金受給者、又は世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下
第2段階	49,140	4,095	0.65	世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円超120万円以下
第3段階	56,700	4,725	0.75	世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計額が120万円超
第4段階	68,040	5,670	0.90	本人が市民税非課税者で課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下
第5段階 (基準額)	75,600	6,300	1.00	本人が市民税非課税者で課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円超
第6段階	83,160	6,930	1.10	本人が市民税課税者で合計所得金額が80万円未満
第7段階	86,940	7,245	1.15	本人が市民税課税者で合計所得金額が80万円以上125万円未満
第8段階	94,500	7,875	1.25	本人が市民税課税者で合計所得金額が125万円以上200万円未満
第9段階	113,400	9,450	1.50	本人が市民税課税者で合計所得金額が200万円以上300万円未満
第10段階	124,740	10,395	1.65	本人が市民税課税者で合計所得金額が300万円以上500万円未満
第11段階	132,300	11,025	1.75	本人が市民税課税者で合計所得金額が500万円以上1,000万円未満
第12段階	151,200	12,600	2.00	本人が市民税課税者で合計所得金額が1,000万円以上

※月額については年額を12で割った金額であり、実際に月ごとに賦課される金額ではありません。  
 ※合計所得金額とは、地方税法上、年金などの雑所得や給与所得などの合計金額をいいます。各所得金額は、所得の種類により、収入金額から必要経費などを差し引いて算出します（収入が年金のみの場合、年金収入から公的年金等控除額を差し引いた額が、合計所得金額となります）。

## 7 中・長期的な介護保険事業の見込み

本計画においては、中・長期的な視点に立ち、介護需要のピーク時を視野に入れた平成37年（2025）の介護保険事業のサービス量・事業費・保険料の推計を示します。

### （1）介護保険事業サービス費

（単位：人）

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
総人口	67,173	66,251	65,303	60,339
高齢者	11,217	10,906	10,923	8,506
後期高齢者	11,499	11,738	11,703	13,318
高齢化率	33.8%	34.2%	34.6%	36.2%
要支援・要介護認定者	3,667	3,718	3,769	4,011
要支援	767	774	779	814
要介護	2,900	2,944	2,990	3,197
地域支援事業				
センター数(サブセンター数)	1か所(1か所)			1か所(1か所)
ランチ設置数	17か所			22か所
総合事業対象者	184	184	187	213
介護予防マネジメント事業(件)	2,606	2,660	2,720	3,000

### （2）介護保険給付費と地域支援事業費

（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護保険給付費	6,824,438	6,950,813	7,131,559	7,336,041
居宅サービス	2,076,546	2,137,173	2,218,712	2,336,214
地域密着サービス	1,737,792	1,764,875	1,826,228	1,888,071
施設サービス	2,566,089	2,598,043	2,628,850	2,622,284
その他	444,011	450,722	457,769	489,472
地域支援事業費	504,411	518,485	528,127	559,182
介護予防日常生活支援総合事業	313,014	324,714	329,938	354,014
包括的支援事業・任意事業	191,397	193,771	198,189	205,168

### （3）介護保険事業費と保険料水準

介護保険事業計画期間	第7期			平成37年度
介護保険事業費(千円)	7,328,849	7,469,298	7,659,686	7,895,223
介護保険料基準額	6,300円/月			7,400円/月

※平成37年度の推計保険料については調整基金等未考慮